

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成15年12月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 5 年 9 月 期 決 算 の 概 況.....	1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 概 況.....	3
(1) 1 5 年 3 月 期 業 務 改 善 命 令 へ の 対 応 の 進 捗 状 況.....	3
(2) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況.....	3
(3) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況.....	8
(4) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況.....	9
(5) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況.....	1 0
(6) 配 当 政 策 の 状 況 及 び 今 後 の 考 え 方.....	1 3
(7) そ の 他 経 営 健 全 化 計 画 に 盛 り 込 ま れ た 事 項 の 進 捗 状 況.....	1 3

(図 表)

1 . 収 益 動 向 及 び 計 画.....	1 4
2 . 自 己 資 本 比 率 の 推 移.....	2 1
5 . 部 門 別 純 収 益 動 向.....	2 6
6 . リ ス ト ラ の 推 移 及 び 計 画.....	2 7
7 . 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧.....	2 8
1 0 . 貸 出 金 の 推 移.....	3 1
1 2 . リ ス ク 管 理 の 状 況.....	3 2
1 3 . 金 融 再 生 法 開 示 債 権 の 状 況.....	3 5
1 4 . リ ス ク 管 理 債 権 情 報.....	3 6
1 5 . 不 良 債 権 処 理 状 況.....	3 7
1 7 . 倒 産 先 一 覧.....	3 8
1 8 . 評 価 損 益 総 括 表.....	3 9
1 9 . オ フ バ ラ ン ス 取 引 総 括 表.....	4 1
2 0 . 信 用 力 別 構 成.....	4 2

(概要) 経営の概況

1. 15年9月期決算の概況

(1) 三井トラスト・ホールディングス

傘下の三井アセット信託銀行からの受取配当金等により営業収益123億円を計上し、経常利益は71億円、当期利益は70億円となりました。

(2) 傘下銀行2社(中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行)合算

ア. 概況

業務粗利益は、不動産業務や投資信託販売業務等において前年同期を上回る実績をあげたものの、金利低下の影響等から資金関係損益が減少したこと等により1,283億円(前年同期比261億円減)となりました。

経費は、人員削減や店舗統廃合の効果に加え、その他物件費全般の見直しを行ったこと等により大きく減少し、647億円(同101億円減)となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は、766億円(同167億円減)となりました。

また株式市況の回復や株式の管理・運用を目的とした子会社(CMTBエクイティインベストメンツ株)設立に伴う現物出資益278億円の計上等により株式等関係損益が改善したこと等から、当期利益は542億円(同226億円増)となりました。

傘下銀行2社と分離子会社(CMTBエクイティインベストメンツ株)合算ベースについては、中央三井信託銀行と分離子会社との合算値を、分離子会社設立に伴う現物出資益の全額控除等、連結決算と同様の手法を用いて算出した結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は770億円、当期利益は265億円となりました。

イ. 不良債権の処理

15年9月期の与信関係費用は324億円(前年同期比64億円減)となりました。このうち不良債権処理損失額は、一部大口先への引当を予防的に積み増した要因等もあり、銀行勘定・信託勘定合計で433億円となり、一般貸倒引当金は109億円の戻入れとなりました。

なお、不良債権処理の進展に伴い、与信関係費用は業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)を大きく下回る水準となりました。

ウ. 政策投資株式の圧縮

15年9月期においては、日本銀行による株式買入れ等も活用し総額

約 2,100 億円の政策投資株式の売却を行いました。

また、15年9月には保有株式の一部を現物出資のうえ、株式の管理・運用を目的とした子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株）を新たに設立しました。当子会社においてヘッジ手法を活用した集中的・効率的な管理を行いつつ、グループ全体の株式残高の圧縮を進めていきます。

エ．16年3月期の業績見通し

各業務分野において粗利益の拡大へ向けた各種施策を実行するとともに、リストラ計画の推進により一層の経費の圧縮を進めていきます。これにより、16年3月期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,850億円、当期利益は800億円を見込んでおります。

傘下銀行2社と分離子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株）合算ベースについては、中央三井信託銀行と分離子会社との合算値を、分離子会社設立に伴う現物出資益の控除等、連結決算と同様の手法を用いて算出することにより、16年3月期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,850億円、当期利益は530億円となる見込です。

（3）自己資本比率（国内基準）

15年9月期末の自己資本比率は、傘下銀行2社における収益の積上げ、株式市況の回復に伴うその他有価証券の評価差損の縮小等が寄与し、持株会社連結ベースで9.33%と15年3月期比+1.82%となりました。

（4）剰余金

15年9月末の剰余金は、傘下銀行2社での積上げを中心に761億円となりました。

今後とも、本計画を遂行することにより、剰余金の積上げを図っていきます。

（億円）

	14/3 実績	15/3 実績	15/9 実績	16/3 計画
持株会社剰余金	159	168	185	169
傘下銀行2社の剰余金	28	135	691	563
利益準備金・社外流出相当額	2	21	114	93
剰余金（ + + ）	185	282	761	639

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

15年3月期業務改善命令を踏まえ、当グループは、あらゆる業務分野において徹底的な採算改善策を実行していくとともに、更に踏み込んだリストラを推進し、収益改善を進めていきます。

(各業務分野における取組状況については、後記(2)「業務再構築等の進捗状況」、リストラ計画の進捗状況については、後記(3)「経営合理化の進捗状況」をご参照ください。)

(2) 業務再構築等の進捗状況

ア. 中央三井信託銀行

(ア) リテール事業

A. 資金吸収業務

安定的な資金基盤の確保を図りつつ、調達コストの低減に努めました。またローコスト運営体制構築の観点から、広告宣伝費等各種コストの見直しを進めました。

B. 投資信託・変額個人年金保険販売業務

商品ラインアップの拡充やコンサルティング力の強化等を引き続き推進したこと等により、15年9月期の投資信託販売額は、前期比264億円増加し1,212億円となりました。また、15年9月期の変額個人年金保険の販売額は、686億円となりました。

商品ラインアップの拡充

顧客ニーズに応じ新商品の導入を順次進めております。15年9月期においては、リスク軽減型の投資信託「中央三井条件付収益確保型ファンド」(委託会社:中央三井アセットマネジメント)や元本確保ニーズに応えた年金原資保証特約付新変額個人年金保険「Reliable(リライアブル)」(引受保険会社:三井住友海上シテイ生命)等の新商品の投入を行いました。

コンサルティング力の強化

引き続きファイナンシャルプランナーやテラー等に対する研修制度の充実を図り、コンサルティング力の強化を図りました。

C. 個人ローン業務

住宅ローンを中心とする個人ローン業務については、新商品の投入や情報収集ルートの拡充等各種施策を進めました。その結果、15年9月末の住宅ローン残高は1兆9,177億円(15年3月末比1,333億円増)となりました。

これにより、当グループの貸出全体に占める個人ローンの比率は

12年3月末の19%から15年9月末には28%へと上昇しました。

新商品の投入

元金均等返済も可能とし、特約期間終了時の一部繰上返済手数料を無料とした「新・大型マイホームローン」や、女性専用の住宅ローン商品「エグゼリーナ」などの新商品の販売を開始しました。

情報収集ルート・販売チャネルの拡充

最大の強みである大手不動産仲介業者をはじめとした外部情報ルートを強化するとともに、企業内パソコンネットやインターネットを利用した相談受付の開始など情報収集ルートの拡充を進めました。

D．遺言・不動産業務

信託銀行ならではの機能を発揮する遺言業務・不動産業務についても、積極的に取り組んできました。

特に、遺言業務については、早稲田大学・慶應義塾・青山学院等と提携し、大学への遺産寄付の支援サービスを開始したほか、ネット専門証券会社大手の日興ビーンズ証券株式会社との提携により、より幅広いお客さまに対し相続・遺言等に関する相談をお受けする体制を構築しました。

(イ) 事業会社取引事業

A．事業会社貸出業務

信用リスクに応じた適正な金利水準を確保すべく貸出スプレッドの改善を推進するとともに、長期貸出を中心とした良質な高採算貸出の積上げに注力してきました。

また、不動産アセットファイナンス(不動産ノンリコースローン等)や不動産流動化等の信託機能を活用したファイナンスにも引き続き注力し、15年9月期における不動産アセットファイナンスの新規取組額は、約1,100億円となりました。これにより、当グループの貸出全体に占める不動産ノンリコースローンの比率は15年9月末には5%へと上昇しました。

中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

証券代行業務については、業界最大の取引基盤を維持・拡大すべく、信託代理店ルートの一層の活用や、各種コンサルティングサービスの充実等に努めてきました。その結果、15年9月期における新規受託契約社数は41社(前年同期比5社増)となりました。また株式公開会社受託社数は891社(業界シェア24.6%)と引き続き業界ト

ップの実績となりました。

信託代理店ルートを活用

三井住友銀行他の信託代理店の情報ルートを積極的に活用し、公開会社の委託替を含めた新規受託を進めました。

各種サービスの充実

法務コンサルティングサービスを強化すべく、専門書籍を刊行（「改訂版 株主総会のポイント」・「株式公開実務ガイド」の2冊を刊行）するとともに、IR支援室を設置しお客様のIR（投資家向け広報）活動の支援サービスを本格的に開始しました。

C. 不動産業務

不動産マーケットの変貌・活性化の状況を踏まえ、不動産仲介のみならず不動産流動化業務の受託等各種手数料を積み上げるべく、営業戦力を増員するなど積極的な業務展開を図ってきました。この結果、15年9月期の不動産業務手数料は60億円（前年同期比17億円増）の実績となりました。

取引先不動産ニーズへの対応強化

取引先の不動産ニーズを木目細かくとらえるべく、営業体制や人員を効果的な見直しを進めてきました。

J-REIT・投資家マーケットにおける収益拡大

三井物産等との共同プロジェクトとして物流施設特化型不動産投信事業への取組を決定したほか、J-REIT・投資家等ファンド関連ビジネスへの取組の強化を図りました。

(ウ) 新たな事業への取組み

財産管理業務・金融関連業務で培ってきたノウハウを活かした新たなビジネスによる収益の拡大にも積極的に取組んできました。15年9月期においては、ファンド投資や証券化関連商品への投資を行う専担セクション（投資業務部）を立ち上げたほか、15年10月に不良債権関連ビジネスへの取組みを進めるためサービサー（債権管理回収会社）子会社を設立しました。

15年9月期におけるファンド投資・クレジットデリバティブ等の取組額は310億円（前期比239億円増）となっており、今後一層の積上げを図る方針です。

イ．三井アセット信託銀行

(ア) 年金信託業務

年金信託業務では、退職給付全般にわたるコンサルティングに注力するとともに、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供を通して確定給付年金・確定拠出年金両面において受託財産の積上げを進めてきました。この結果、企業年金受託残高(簿価ベース)は期中約2,600億円増加し、約6兆9,000億円となりました。

コンサルティング機能の強化

退職給付関連コンサルティング機能をより一層強化するため、コンサルティング部を新設するとともに、社内の専門家で組織する「年金リサーチセンター」を設置し、広報・著作活動、メールマガジンの発行等を積極的に行う体制を整えました。

確定拠出年金業務の推進

確定拠出年金においては、運営管理・資産管理・運用商品の各業務の一括受託を推進しました。また、独自に開発した新スキーム「連合型確定拠出年金制度」による大型案件も複数受託しました。

クロスセルの推進

収益性向上の観点から、アクティブファンドや中央三井アセットマネジメントが設定する投信商品等のクロスセルを進めました。

(イ) 証券信託業務

証券信託業務では、運用・管理両面にわたっての積極的な提案活動を進め、受託基盤の維持・強化に努めました。

主要顧客における受託地位の向上

郵政公社・共済年金等の主要顧客に対する提案活動を強化し、複数の大手顧客からパッシブ運用機関に指名されるなど、受託機関としての地位向上を果しました。

証券投資信託の受託推進

従来からの公募投信に加え、マーケットシェアが拡大している私募投信の受託にも注力し、期中47ファンドの新規受託実績となりました。

(ウ) 受託資産運用業務

新商品の開発

顧客ニーズを捉えた新商品として、短期国内債券ファンド・事業債ファンド・ヘッジ付外債ファンドを開発しました。

商品性の向上

社外の有識者を招いた債券運用研究会の研究成果を運用手法として活用するなど、商品性の向上を進めました。

(エ) 受託資産管理業務

スケールメリットの追求

15年9月に、日本トラスティ・サービス信託銀行（三井トラスト・ホールディングス、住友信託銀行、りそな銀行が出資する我が国最大級の資産管理専門銀行）への総額31兆円の信託財産の移管を予定どおり完了しました。これにより、当グループの受託資産管理業務は、一層の業務運営の効率化と、より高度なサービスの提供が可能となりました。

(3) 経営合理化の進捗状況

当グループは、ローコストで機動的な業務運営態勢を構築していく観点から、大規模なリストラ計画を策定し推進しております。15年9月期の進捗状況は以下の通りであり、概ね計画通りの進捗となりました。

ア．役職員

15年9月末の取締役数は、3社合計で10名、また監査役数についても3社合計で7名と、計画通りとなっております。

また、15年9月末の従業員数（嘱託除く）は、15年3月末比324名減少し、5,697名となりました。今後とも管理本部人員の削減や業務運営方法の抜本的な見直し等を進め、16年3月末には計画通り5,260名（15年3月末比761名減）とする予定です。

イ．店舗網

中央三井信託銀行の国内店舗については、1店舗の統合を実施し、15年9月末で71店舗となりました。今後更に3店舗の統合を行い、16年3月末には計画の70店舗を下回る68店舗とする予定です。

ウ．物件費

これまで進めてきた店舗統廃合による効果に加え、システム関連経費や広告宣伝費の見直し等により引き続き圧縮に努め、15年9月期は335億円（前年同期比40億円減）となりました。

今後とも、物件費全般の見直しを更に進め、年度計画（686億円）を下回る水準とする予定です。

（三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社合算ベース）

エ．人件費

人員削減により引き続き圧縮を図り、15年9月期は285億円（前年同期比54億円減）となりました。

今後とも人員削減を進め、年度計画（643億円）を下回る水準とする予定です。

（三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社合算ベース）

(4) 不良債権処理の進捗状況

15年9月期は、一部大口先への引当を予防的に積み増した要因等により銀行勘定・信託勘定合計で433億円の不良債権処理損失を計上しました。また15年9月末の金融再生法に定める要管理債権・危険債権・破産更生等債権の残高は、440億円減少し6,583億円となりました。

当グループは、今後とも「金融再生プログラム」において示された不良債権比率を半減させるとの指針をふまえ、前倒しでの不良債権処理を進めるとともに、最終処理に向けた各種施策を推進していきます。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれる等当グループにとっての経済合理性があること。

当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できること。

を基本原則とし、「私的整理ガイドライン」の趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断することとしています。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

ア. 15年9月期の実績

住宅ローンなどの個人向け貸出、不動産ノンリコースローン、中小企業向け貸出等を中心に、積極的な貸出推進を図ってきました。しかしながら、企業の資金需要低迷を受け、15年9月末の国内貸出残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は15年3月末比3,395億円の減少となりました。

中小企業向け貸出については、全般的に企業の資金需要が低調である中、引続き営業店業績評価において重点取組事項とし、金利優遇による柔軟な業務運営や本部による木目細やかな進捗管理の実施等の施策を全社を挙げて推進してきました。しかしながら親会社による肩代わり、問題先等に対する残高減少、大口前期末資金の剥落等の要因（これらの要因により計1,540億円減少）もあり、15年9月末の貸出残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は15年3月末比1,795億円の減少となりました。なお、中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

イ. 年度計画達成に向けた取組み

中央三井信託銀行においては「事業会社貸出業務」を重点業務分野と位置付け、貸出はもとより信託機能を活用した資金調達手段の提供を通じて、取引先の各種ニーズに積極的に対応することとしています。

特に中小企業向け貸出については、早期健全化法の趣旨を踏まえ、信用供与の円滑化を図るべく、引き続き最注力事項として最大限の努力を行ってまいります。具体的には15年9月期に取組んだ施策を着実に実施するとともに追加施策を講じることにより、16年3月末計画の達成に向け全社的な取組みを展開してまいります。

< 15年9月期に取組んだ施策および追加施策 >

・営業店指導の強化・徹底

本部にて営業店毎の進捗状況の管理を行うとともに、適宜個別指導を実施してきました。今後は計画達成に向け営業店指導をこれまで以上に強化・徹底してまいります。

・具体的数値目標の設定等による営業店の活動促進

中小企業向け貸出に係わる具体的数値目標を営業店毎に設定し、営業店における貸出活動の促進に努めてきました。今後は年間の目標の達成に向け、これまで以上に本部・営業店が一体となった業務運営を進めてまいります。

・業績評価上の重点取組項目とすることによるインセンティブ付与 中小企業向け貸出の増加状況を営業店の業績評価基準の重点取組

項目に設定しています。今後ともこの取扱を継続し、各営業店の積極的な活動を促していきます。

- ・優遇レートの適用

健全な中小企業の資金需要に対する的確に対応すべく、信用リスクに応じた適正な金利水準を確保すべく導入している標準金利制度を柔軟に運営し、優遇レートによる取扱を進めてきました。今後とも中小企業向け貸出の一層の増強のため、優遇レートによる特別な取扱いの実施を強化していきます。

- ・中小デベロッパー向け優遇商品（「住宅供給ファンド」）の活用並びに対象地域の拡大

信託銀行としての強みである不動産業務を最大限に活かし、優良な住宅供給事業を営む中小企業デベロッパーに対する円滑な資金供給を行なう観点から、貸出レートを優遇した商品（「住宅供給ファンド」）の取扱いを実施しています。本商品は従来都内に限定した取扱いとしてきましたが、今後は対象地域を拡大し更なる積極的な取組みを推進していきます。

- ・資産担保金融等を通じた資金供給

企業の資金調達手段の多様化、資産の圧縮等の各種ニーズを踏まえ、信託の機能を活用した金銭債権・不動産等の資産の流動化や、資産担保金融を通じた資金供給について、従来より積極的に取り組んでおります。

- ・情報開発活動の推進による支援強化および資金需要の発掘

取引先等に係る各種営業斡旋情報の一元管理体制を構築し、仕入・販売に関する各種データの営業店への還元、取引先の業務提携・販路拡大に資する事業支援情報の提供等の中小企業に対する支援活動を行っております。今後とも本部・営業店が一体となつてこうした情報開発活動を取引の開拓・拡大、資金需要の発掘に活用していきます。

- ・アドバイザー機能の充実による支援強化および資金需要の発掘

新会計基準の導入や連結経営重視等により企業組織の再編成が進む中、取引先の事業価値評価などのグループ企業再編等に係る各種アドバイザー機能を発揮することで、取引先の各種ニーズに応えています。引き続き当該機能の強化を図り、中小企業の資金需要の確保に積極的に活用しています。

- ・ベンチャー企業への投資等による成長支援活動の実施

企業の成長ステージに応じた金融サービスを提供する観点から、従来より子会社である中央三井キャピタル(株)を通じて、貸出のみならず出資形態での対応にも取組み、将来性のある技術や製品を持つベンチャー企業への積極的な投資並びに成長支援活動を行っています。

- ・ 中小企業向け制度金融の活用
売掛債権担保融資保証制度の改正等適宜営業店への周知徹底を行っており、今後とも中小企業向け制度金融の活用推進を図っていきます。
- ・ 新規開拓担当部署での取組強化
新規開拓担当部署においては、中小企業向け貸出増強を最優先課題として取組んでおります。今後とも適宜貸出増強のための体制整備を図っていきます。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した株主への利益還元を行うことを配当政策の基本方針としています。

なお、15年度の配当については、期末配当に一本化することとしております。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア 子会社等

15年9月期においては、担保不動産の保有・管理会社である三信総合管理(株)を効率化の観点から解散しました。一方、株式の運用・管理を目的とした子会社(CMTBエクイティインベストメンツ(株))を設立するとともに、新たな収益獲得のため、サービサー(債権管理回収会社)子会社(CMTB総合債権回収(株))を設立しました。

イ アドバイザリーボードについて

経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置しております。本計画の進捗状況については適宜同委員会へも報告していきます。

ウ 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

持株会社の劣後特約付債務残高は16年3月期計画2,532億円としておりましたが、15年9月期実績は2,504億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行2,504億円の劣後特約付債務を引受けております。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス(株)]

持株会社 14年2月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	5,503	8,853	8,855		8,902
貸出金	90	1,779	1,500		1,500
有価証券	5,370	6,899	7,216		7,217
総負債	450	3,616	3,635		3,700
資本勘定計	5,194	5,202	5,247		5,202
資本金	2,600	2,600	2,614		2,600
資本準備金	2,434	2,434	2,448		2,434
その他資本剰余金	-	-	0		-
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	159	168	185		169
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1		▲ 1
(収益) (億円)					
経常利益	223	98	71		55
受取配当金	-	0	85		86
経費	2	19	8		17
人件費	1	10	4		9
物件費	1	8	3		7
特別利益	-	-	-		-
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	223	98	71		55
法人税、住民税及び事業税	64	0	20		18
法人税等調整額	-	15	▲ 19		▲ 17
税引後当期利益	159	82	70		54
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	159	167			168
配当金総額(中間配当を含む)	73	52	-		73
普通株配当金	20	-	-		20
優先株配当金<公的資金分>	52	52	-		52
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	2.50	-	-		2.50
同(第一種優先株)	40.00	40.00	-		40.00
同(第二種優先株)	14.40	14.40	-		14.40
同(第三種優先株)	20.00	20.00	-		20.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.22	1.22	-		1.22
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	46.0	64.1	-		135.7
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	3.1	1.6	2.6		1.0
ROA(当期利益/総資産<平残>)	2.8	0.9	1.5		0.6

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	137,137	129,071	125,010		126,233
貸出金	76,906	74,856	72,310		79,927
有価証券	43,390	34,135	35,615		28,611
特定取引資産	99	72	66		132
繰延税金資産<末残>	3,868	3,427	3,188		3,085
総負債	128,949	123,147	119,820		121,190
預金・NCD	83,833	86,880	91,396		93,525
債券	-	-	-		-
特定取引負債	57	48	35		50
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	31	-	-		-
資本勘定計	5,618	3,458	4,255		4,046
資本金	3,458	3,608	3,622		3,608
資本準備金	3,402	2,236	1,218		1,204
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	433	-	-		-
剰余金 (注)	▲ 1,721	▲ 896	691		563
土地再評価差額金	49	▲ 30	▲ 142		▲ 30
その他有価証券評価差額金	▲ 2	▲ 1,459	▲ 1,133		▲ 1,299
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,860	3,097	1,283		3,183
信託報酬	1,040	1,006	369		866
うち合同運用指定金銭信託分	126	123	48		105
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	402	290	130		205
資金運用収益	1,922	1,631	716		1,814
資金調達費用	954	647	259		548
役務取引等利益	327	315	198		382
特定取引利益	4	7	27		24
その他業務利益	519	783	231		646
国債等債券関係損(▲)益	235	665	282		610
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,626	1,893	766		1,998
業務純益 (B)	1,239	1,634	745		1,793
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 15	▲ 31	▲ 109		0
経費	1,636	1,494	647		1,390
人件費	696	674	281		635
物件費	874	761	340		700
不良債権処理損失額	1,294	956	302		475
株式等関係損(▲)益	▲ 2,826	▲ 832	382	※1	▲ 160
株式等償却	1,577	698	9		0
経常利益	▲ 3,544	▲ 379	740		948
特別利益	197	93	161	※2	40
特別損失	954	244	114		114
法人税、住民税及び事業税	37	67	6		6
法人税等調整額	▲ 1,490	439	238		342
税引後当期利益	▲ 2,849	▲ 1,036	542		527
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	135			78
配当金総額(中間配当を含む)	-	99			78
普通株配当金	-	99			78
優先株配当金<公的資金分>	-	-			-
優先株配当金<民間調達分>	-	-			-
1株当たり配当金(普通株)	-	-			-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-			-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-			-
配当性向	-	▲ 9.54			14.81

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)(注1)					(%)
資金運用利回(A)	1.53	1.46	1.36		1.62
貸出金利回(B)	1.80	1.70	1.60		1.77
有価証券利回	1.73	1.56	1.15		1.42
資金調達原価(C)	1.19	1.06	0.96		1.04
預金利回(含むNCD)(D)	0.33	0.25	0.22		0.22
経費率(E)	0.81	0.83	0.75		0.81
人件費率	0.34	0.37	0.32		0.37
物件費率	0.43	0.42	0.39		0.41
総資金利鞘(A)-(C)	0.34	0.40	0.40		0.58
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.66	0.62	0.62		0.74
非金利収入比率	66.13	68.22	64.38		60.24
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	50.14	44.10	45.79		41.02
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.64	33.71	31.71		40.40
ROA (注2)	1.20	1.46	1.26		1.61

(注1)3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース。

(注2)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

15/9月期、16/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1-1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+(株)CMTBイクイティンベストメンツ]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)			770		1,998
与信関係費用(注)			324		680
株式等関係損(▲)益			103	※3	▲160
株式等償却			10		0
経常利益			463		948
税引後当期利益			265	※4	527
(経営指標)					(%)
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定 <平残>)			31.88	※5	40.40

(注)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(状況説明)

- ※1 うち、CMTBエクイティインベストメンツ(株)設立に伴う株式等関係損益278億円。
- ※2 うち、外形標準課税の還付に伴う特別利益88億円。
- ※3 CMTBエクイティインベストメンツ(株)設立に伴う株式等関係損益等279億円を除く。
- ※4 分離子会社の合算にあたっては、中央三井信託銀行とCMTBエクイティインベストメンツ(株)2社間で連結決算を行ったものと仮定し、CMTBエクイティインベストメンツ(株)設立に伴う株式等関係損益等279億円について連結決算上の未実現利益として全額を控除。
- ※5 CMTBエクイティインベストメンツ(株)の資本勘定のうち、中央三井信託銀行からの出資金額1,150億円を除く。

(図表1-1)収益動向及び計画【元本補てん契約のある信託】[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

合同運用指定金銭信託等(注)

(規模)〈未残ベース〉

(億円)

総資産	10,897	15,877	16,055		15,637
貸出金	4,607	8,378	6,036		4,150
有価証券	693	0	0		0
その他	5,596	7,498	10,018		11,487
総負債	10,897	15,877	16,055		15,637
元本	10,879	15,873	16,048		15,637
その他	17	3	6		0

(注)元本補填契約のある金銭信託

貸付信託

(規模)〈未残ベース〉

(億円)

総資産	41,627	26,847	22,621		19,545
貸出金	20,255	16,315	14,442		13,800
有価証券	1,660	1,255	810		1,255
その他	19,711	9,276	7,367		4,490
総負債	41,627	26,847	22,621		19,545
元本	41,187	26,559	22,350		19,408
その他	440	287	270		137

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

[中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)				
総資産	124,883	123,284		
貸出金	72,243	71,877		
有価証券	32,200	33,026		
特定取引資産	131	108		
繰延税金資産	3,470	3,231		
総負債	121,470	119,095		
預金・NCD	86,876	90,313		
債券	-	-		
特定取引負債	89	68		
繰延税金負債	10	7		
再評価に係る繰延税金負債	-	-		
少数株主持分	50	57		
資本勘定計	3,362	4,131		
資本金	3,608	3,622		
資本剰余金	2,236	1,218		
利益剰余金	▲ 990	308		
土地再評価差額金	▲ 30	▲ 142		
その他有価証券評価差額金	▲ 1,453	▲ 865		
為替換算調整勘定	▲ 8	▲ 9		
自己株式	-	-		

	(収益) (億円)			
経常収益	4,955	2,484		4,900
資金運用収益	1,631	721		
役務取引等収益	1,604	721		
特定取引収益	7	28		
その他業務収益	839	322		
その他経常収益	872	689		
経常費用	5,307	1,991		3,800
資金調達費用	654	262		
役務取引等費用	79	46		
特定取引費用	0	1		
その他業務費用	61	91		
営業経費	1,626	713		
その他経常費用	2,885	876		
貸出金償却	535	80		
貸倒引当金繰入額	164	116		
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 29	▲ 109		
個別貸倒引当金純繰入額	216	226		
経常利益	▲ 352	492		1,100
特別利益	93	112		
特別損失	243	85		
税金等調整前当期純利益	▲ 501	519		
法人税、住民税及び事業税	79	17		
法人税等調整額	440	239		
少数株主利益	1	9		
当期純利益	▲ 1,023	253		500

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(持株会社連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	2,572	2,600	2,614		2,600
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	2,273	1,241	1,257		1,241
利益剰余金	▲ 1	122	458		555
連結子会社の少数株主持分	643	941	977		938
うち優先出資証券	571	871	871		871
その他有価証券の評価差損	-	▲ 1,439	▲ 854	※	▲ 1,279
自己株式	0	▲ 9	▲ 2		▲ 9
為替換算調整勘定	▲ 9	▲ 8	▲ 9		▲ 8
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier I 計	5,478	3,449	4,441		4,039
(うち税効果相当額)	(3,896)	(3,446)	(3,230)		(3,104)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	36	-	-		-
一般貸倒引当金	795	715	605		715
永久劣後債務	1,903	1,323	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	2,735	2,038	1,901		2,038
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,548		2,217
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,548		2,217
Tier II 計	5,725	4,890	4,450		4,255
(うち自己資本への算入額)	(5,314)	(3,449)	(4,086)		(3,934)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲ 24	▲ 7	▲ 10		▲ 7
自己資本合計	10,768	6,891	8,518		7,966

(億円)

リスクアセット	101,611	91,790	91,266		94,600
オンバランス項目	86,327	77,906	78,867		81,900
オフバランス項目	15,284	13,883	12,399		12,700
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.59	7.50	9.33		8.42
Tier I 比率	5.39	3.75	4.86		4.26

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	3,348	3,498	3,512		3,498
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	1,873	992	1,005		992
利益剰余金	▲ 107	▲ 93	257		407
連結子会社の少数株主持分	33	34	44		34
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	▲ 1,437	▲ 852	※	▲ 1,277
自己株式	-	-	-		-
為替換算調整勘定	▲ 9	▲ 8	▲ 9		▲ 8
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier I 計	5,138	2,985	3,958		3,646
(うち税効果相当額)	(3,842)	(3,388)	(3,151)		(3,071)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	36	-	-		-
一般貸倒引当金	795	715	605		715
永久劣後債務	1,904	1,323	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	2,736	2,038	1,901		2,038
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,548		2,217
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,548		2,217
Tier II 計	5,726	4,889	4,450		4,255
(うち自己資本への算入額)	(5,138)	(2,985)	(3,840)		(3,646)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲ 24	▲ 7	▲ 10		▲ 7
自己資本合計	10,252	5,963	7,788		7,285

(億円)

リスクアセット	101,355	90,997	90,537		93,600
オンバランス項目	86,071	77,114	78,137		80,900
オフバランス項目	15,283	13,883	12,399		12,700
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.11	6.55	8.60		7.78
Tier I 比率	5.06	3.28	4.37		3.89

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	3,348	3,498	3,512		3,498
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本準備金	1,873	992	1,005		992
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	-	-	640		485
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	▲ 2	▲ 1,459	▲ 1,133	※	▲ 1,299
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier I 計	5,218	3,031	4,025		3,676
(うち税効果相当額)	(3,815)	(3,355)	(3,117)		(3,038)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	36	-	-		-
一般貸倒引当金	783	701	592		701
永久劣後債務	1,904	1,323	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	2,724	2,024	1,888		2,024
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,548		2,217
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,548		2,217
Tier II 計	5,715	4,876	4,436		4,242
(うち自己資本への算入額)	(5,184)	(3,031)	(3,876)		(3,676)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲ 17	0	▲ 0		0
自己資本合計	10,386	6,062	7,902		7,352

(億円)

リスクアセット	10,145	90,287	90,838		93,600
オンバランス項目	85,939	75,463	78,208		80,600
オフバランス項目	15,518	14,824	12,629		13,000
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.23	6.71	8.69		7.85
Tier I 比率	5.14	3.35	4.43		3.92

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	110	110	110		110
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本準備金	212	212	212		212
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	28	36	50		0
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	0	▲0		0
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier I 計	350	358	372		322
(うち税効果相当額)	(53)	(72)	(71)		(47)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	0	0	0		0
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	0	0	0		0
期限付劣後債務・優先株	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	-	-	-		-
Tier II 計	0	0	0		0
(うち自己資本への算入額)	(0)	(0)	(0)		(0)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	351	358	372		322

(億円)

リスクアセット	454	350	392		360
オンバランス項目	454	350	392		360
オフバランス項目	0	0	0		0
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	77.22	102.28	94.88		89
Tier I 比率	77.19	102.23	94.86		89

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

《状況説明》

※ その他有価証券の評価差損は、株式市況の回復により減少しております。

(図表5)部門別純収益動向 [2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(単体) (億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
資金関連部門等	1,558	622		1,465
粗利益	2,650	1,098		2,435
経費	1,092	476		970
年金部門	96	37		75
粗利益	298	125		255
経費	201	88		180
証券部門	88	16		75
粗利益	181	50		145
経費	92	33		70
不動産部門	42	36		110
粗利益	95	60		160
経費	52	23		50
証券代行部門	108	54		125
粗利益	162	79		175
経費	54	24		50
実勢業務純益	1,893	766		1,850

(連結) (億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
資金関連部門等	1,565	634		1,491
単体損益	1,558	622		1,465
子会社損益	7	12		26
年金部門	96	37		75
単体損益	96	37		75
子会社損益	0	0		0
証券部門	86	17		77
単体損益	88	16		75
子会社損益	▲ 2	0		2
不動産部門	45	37		112
単体損益	42	36		110
子会社損益	2	1		2
証券代行部門	108	54		125
単体損益	108	54		125
子会社損益	0	0		0
実勢業務純益	1,901	781		1,879

今後当グループにおける管理会計の枠組の見直し等により変更する可能性があります。

(図表6)リストラの推移及び計画

[3社合算ベース: 三井トラスト・ホールディングス+中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	19	19	17		17
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(0)	12(0)	10(0)		10(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(4)	7(4)	7(4)		7(4)
従業員数(注) (人)	6787	6,021	5,697		5,260

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	133	73	72		71
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	2	2	2		2

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	69,763	68,402	28,574		64,300
うち給与・報酬 (百万円)	43,843	40,403	18,041		38,000
平均給与月額 (千円)	398	407	407		406

(注)平均年齢 38歳7ヶ月(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	403	348	163		325
うち役員報酬 (百万円)	403	348	163		325
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	22	11		23
平均役員退職慰労金 (百万円)	52	8	32		40

(注)人件費および利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお利益処分による役員賞与の支払は行っておりません。

(物件費)

物件費 (百万円)	86,374	74,357	33,271		68,600
うち機械化関連費用(注) (百万円)	23,831	20,919	9,302		20,700
除く機械化関連費用 (百万円)	62,543	53,438	23,969		47,900

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	156,137	142,759	61,845		132,900
---------------	---------	---------	--------	--	---------

(補足)3社間での費用等は考慮しておりません。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
中央三井カード(株)	S59/3月	平川 英宇	クレジットカード業	H15/9月	171	123	123	20	3	0	1	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H15/9月	1,049	976	776	28	0	2	3	連結
中信リース(株)	S61/1月	小川 保	リース業	H15/9月	714	668	654	27	1	7	4	連結
中央三井ビジネス(株)	H2/5月	山口 浩	事務請負 労働者派遣	H15/9月	3	4	4	6	0	2	3	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	川村 侔	不動産業務	H15/9月	16	15	15	4	0	3	0	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	H15/9月	324	310	86	5	-	2	1	持分法
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	廣江 康夫	劣後債発行による資金調達並びに当該代り金の貸付	H15/6月	192百万ドル	190百万ドル	190百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結
MTIキャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	廣江 康夫	強制交換劣後社債発行並びに当行発行劣後転換社債の買取	H15/6月	5百万ドル	5百万ドル	5百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) ・三信建物管理(株)

15年3月の中央三井信託銀行からの不動産現物出資に伴う新株発行費用および現物出資不動産に係る財税差額による法人税調整額の計上を主因に一時的に赤字となったもの。
今後は当グループにおける管財業務の外部委託先として育成しつつ、順次保有不動産の外部売却も進めていく予定。

・中央三井カード(株)

良質な会員獲得に努めると共にコスト削減を徹底していくこと等により、収益改善を図っていく方針。

・中央三井ビジネス(株)

早期退職優遇制度に伴う特別割増退職金負担を主因として一時的に赤字計上となったもの。
引き続き、当グループの事務請負会社として育成し、順次財務体質の改善を進めていく予定。

・中央三井住宅販売(株)

引き続き当グループが強化している個人業務強化の一翼を担う会社として育成し、財務体質の改善を進めていく予定。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) 15年4月から15年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

・CMTBエクイティインベストメンツ(株)

15年9月会社設立により新たに連結範囲(連結子会社)に追加。

・三信総合管理(株)

15年9月会社清算により連結範囲より除外。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、15年9月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(残高)

(億円)

		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	95,853	92,738		98,603
	インパクトローンを除くベース	95,553	92,510		98,403
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	33,237	30,865		32,337
	インパクトローンを除くベース	33,026	30,707		32,176
うち保証協会保証付貸出		135	97		85
個人向け貸出(事業用資金を除く)		19,362	20,545		23,262
うち住宅ローン		17,844	19,177		21,844
その他		43,254	41,328		43,004
海外貸出		1,793	1,544		1,293
合計		97,646	94,282		99,896

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		15/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	▲ 3,467		4,400
	インパクトローンを除くベース	▲ 3,395		4,500
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	▲ 1,848		0
	インパクトローンを除くベース	▲ 1,795		50

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (ア)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	631 (508)		()
貸出金償却(注1)	46 (25)		()
部分直接償却実施額(注2)	167 (154)		()
CCPC(注3)	41 (41)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	2 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	60 (34)		()
その他の処理額(注5)	315 (254)		()
債権流動化(注6)	▲ 1,013 (▲ 10)		()
私募債等(注7)	30 (26)		()
子会社等(注8)	0 (0)		()
計	▲ 352 (524)		1,650 (900)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、貸出、市場性取引等の与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行では、全社信用リスク管理の統括部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。個別案件については、審査各部が案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件については、その取組可否につき「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制を敷いている。 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査などの信用リスク管理を行う体制としている。 各傘下銀行では、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが、資産査定および与信管理状況、償却・引当の適切性について監査を実施している。 各傘下銀行の信用リスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体の信用リスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得る信用リスク量の上限として「信用リスク総量」を設定・配賦し、その遵守状況等を月次でモニタリングしている。 中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入し、法人与信先のチェックや社内モデルによる信用リスクの計量化のベースとして活用している。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施している。 カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出や有価証券等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについて月次でモニタリングしている。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 査定作業のW E B化本格稼働による正確かつ迅速な査定運営の実施、及び円滑な運営のためのマニュアル整備 リスク量算定におけるストレステストの精緻化 (担保下落リスク等を織込み)
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「マーケットリスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切なマーケットリスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、市場関連取引を実行するフロントオフィス、取引の事務管理を行なうバックオフィス、リスク管理部署としてのミドルオフィス（業務管理部）各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築している。 中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくV a Rによりマーケットリスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングのうえ、担当役員に報告している。 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク量の把握等を実施している。 各傘下銀行のマーケットリスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体のマーケットリスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。 A L Mに関しては、中央三井信託銀行では預貸金・市場関連取引実施部署と独立した業務管理部が全社の金利リスクを一元的に管理している。A L M運営については月次で開催される「A L M経営会議」にて経営レベルでの協議を行い、金利為替見通しや金利リスクの分析報告等を踏まえた効率的かつバランスのとれた資金の運用・調達、安定的な収益の確保等に努めている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得るマーケットリスク量の上限として「マーケットリスク総量」を設定・配賦し、月次で遵守状況をモニタリングしている。 中央三井信託銀行では、V a Rによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理に努めている。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防ぐ体制を敷いている。 A L Mに関しては、V a R・B P V分析に加え、マチュリティアダーによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的分析を定期的実施している。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引商品に係わるリスク管理の強化 内部モデルの改良 日次モニタリングの迅速化

		当期における改善状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「資金繰りリスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「資金繰りリスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署のほかにリスク管理部署（業務管理部）を設置し、リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を日次で担当役員、月次で経営会議に報告している。また、持株会社では、傘下銀行からの報告により、グループ全体の資金繰りリスクの状況を把握している。 ・中央三井信託銀行では、市場流動性リスク管理のため、市場取引について商品ごとに設定した残高ガイドラインについて、リスク管理部署である業務管理部が遵守状況のモニタリングを行なう体制を敷いている。</p> <p>[リスク管理手法] (資金繰りリスク) ・各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ・ポジションに設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しについて、業務管理部がモニタリングし、資金繰りの状況を日々チェックしている。 また、資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めているほか、緊急時における全社的な対応策をコンティンジェンシープランに取りまとめて、不測の事態に備えた危機管理体制を整備している。 ・中央三井信託銀行では、各連結対象子会社の資金繰り状況について、業務所管部が定期的にチェックを行っている。 ・資金決済リスクについては、傘下銀行各社の決済規模を勘案して資金決済に必要な担保を確保した上で、日中資金繰り状況に応じた対応策を整備することにより、円滑な資金決済を確保している。</p> <p>(市場流動性リスク) ・市場流動性リスクについては、商品別に市場規模を勘案して設定した残高ガイドラインの遵守状況をモニタリングしている。</p>	<p><中央三井信託銀行> ・資金繰りリスク管理強化の観点から、「資金繰りリスク管理規程・規則」を改正</p> <p><三井アセット信託銀行> ・日本トラスティ・サービス信託銀行への業務移管に伴い、「資金繰りリスク管理規程」を改正</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(事務リスク) [規定・基本方針] ・各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定めている。具体的には、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、統括部署である業務管理部が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営会議等への報告等を、各事務を所管する本部各々が管理部署として、所管する事務に関するリスクの状況認識、軽減策の策定・実施等を、また本部各部・営業店は、事務の実施部署として、各部署の特性に応じた軽減策を講じるとともに、管理部署等の指示に従い事務規定の遵守の徹底等、事務リスクの軽減を図る体制としている。 ・グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。</p> <p>[リスク管理手法] ・各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事務の合理化・効率化の検討・集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じ、リスクの軽減を図っている。 ・事故・トラブルの未然防止・再発防止の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で経営会議に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営レベルでの協議を行っている。 ・中央三井信託銀行では、連結対象子会社についても、親会社の内部管理体制の枠組みのもとで一元的な管理に努めている。 ・三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より適切なリスク管理を実施している。 具体的には、同社に運用裁量権のある指定信託については、委託者からの指定に応じ明確な社内基準を整備・管理しており、委託者との契約書等で付与された運用裁量権の行使について、社内における自主基準等を定めて運用を行っている。 また、運用裁量権のない特定信託については、同社は受託者として新規受託時等には指定信託と同様に受託審査を行い、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック等を行っている。 また、再信託委託先である日本トラスティ・サービス信託銀行に対し、モニタリングを実施している。</p>	<p><傘下銀行共通> ・内部管理推進者会議をグループ開催にて実施、内部管理の実効性向上に向けた取組みを強化 ・新BIS規制を見据えた体制整備（監査法人により、現行の態勢とパーゼル委の要求事項に対する対応状況を検証中）</p> <p><中央三井信託銀行> ・不正利用口座への対応を強化 ・「分かり易い」規定への改編を順次実施 ・相続・紛失・投信事務の集中化を実施</p> <p><三井アセット信託銀行> ・日本トラスティ・サービス信託銀行のモニタリング体制を整備</p>

		当期における改善状況
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(EDPリスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を、セキュリティスタンダードとして「情報保護規則」・「情報システム保護規則」を制定し、その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行ではシステム部がシステムリスクを所管しており、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制が有効に機能し得る体制を敷いている。 システム障害等が生じた場合には、ルールに従い関係部署への迅速な連絡・報告、対応策の策定を行う等、影響拡大防止や速やかなシステム復旧に向け適切な対応を図っている。 グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を定めている。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全対策基準」等に則した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応として、バックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化等のほか、迅速かつ的確に対処するためのコンティンジェンシープラン等の整備を行い、リスクの極小化を図っている。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム安全対策基準、情報保護対策マニュアルの改訂を実施 システムの開発標準の整備を実施 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 被災時におけるバックアップセンター稼働体制強化の実施 子会社におけるシステムリスク管理態勢の整備に向け取組み中 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理の実効性向上を図るべく「情報システム安全対策基準」を改定
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等（社会的責任と公共的使命、社会からの信頼の確立、法令等ルールの厳格な遵守等）を定めている。さらに、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ配布し、周知徹底を図っている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務管理部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告している。 法務リスクのモニタリングについては、各部門長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中でチェックを行うとともに、原則として、月に1回、期末月に法令等遵守・事故防止等に向けた環境整備のための諸施策が適切に実施されているかを内部管理自主点検によりチェックしている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各本部が法令等遵守に関する規定・通達・契約書等を制定・改廃する場合および新種業務の開始、新商品の開発・販売を行う場合には、統括部署宛て協議するルールとし、法務リスクの事前チェックを実施している。 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部門の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化している。 各職員レベルから法務リスクに対する感度を磨くため、各部門での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等、役職員の法務知識向上に努めている。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 法令改正等を踏まえたコンプライアンスマニュアルの改正 グループ内取引等の管理体制を整備 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 契約書（シグネチャ、債権売却、不動産管理処分信託、秘密保持契約）のリーガルチェックの標準化（チェックリストの制定） <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本トラスティ・サービス信託銀行への業務移管に伴う諸契約等について、法務面からのチェックを実施
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がりにくい苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理に努めている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上を図っている。 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様相談室」を設置し、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等に努めている。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 当社主催の決算説明会や証券会社主催のIR大会への参加、国内外の投資家・アナリストへの直接訪問等を通じて、当社グループの経営内容について説明を実施

(図表13)金融再生法開示債権の状況 [2 社合算ベース : 中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

< 銀行勘定 >

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	598	645	632	687
危険債権	1,968	1,969	1,925	1,926
要管理債権	3,554	3,621	3,182	3,249
小計	6,121	6,236	5,741	5,862
正常債権	68,100	68,394	69,289	68,215
合計	74,222	74,630	75,030	74,078

< 信託勘定 >

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	181	181	141	141
危険債権	169	169	173	173
要管理債権	551	551	527	527
小計	902	902	842	842
正常債権	24,266	24,266	20,067	20,067
合計	25,168	25,168	20,910	20,910

【引当金の状況】

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	701	715	592	605
個別貸倒引当金	734	788	842	891
特定海外債権引当勘定	8	8	7	7
貸倒引当金 計	1,444	1,512	1,442	1,504
債権売却損失引当金	43	43	21	21
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,488	1,556	1,463	1,525
特別留保金	149	149	130	130
債権償却準備金	0	0	0	0
小計	149	149	130	130
合計	1,637	1,706	1,593	1,656

(図表14)リスク管理債権情報 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(億円、%)

		15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	265	265	279	279
	信託勘定	109	109	99	99
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,305	2,309	2,298	2,303
	信託勘定	273	273	245	245
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	11	11	20	20
	信託勘定	15	15	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	3,518	3,584	3,126	3,192
	信託勘定	503	503	491	491
金利減免債権	銀行勘定	1,279	1,279	1,230	1,230
	信託勘定	264	264	248	248
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	4	4	3	3
経営支援先に対する債権	銀行勘定	1,525	1,592	928	994
	信託勘定	8	8	6	6
元本返済猶予債権	銀行勘定	710	710	966	966
	信託勘定	224	224	226	226
その他	銀行勘定	1	1	1	1
	信託勘定	0	0	6	6
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	6,099	6,171	5,724	5,796
	信託勘定	901	901	842	842
	銀信合計	7,001	7,072	6,566	6,638
部分直接償却		3,862	3,944	2,895	2,960
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	8.5	8.5	7.8	8.1
比率 /信託勘定総貸出	信託勘定	3.6	3.6	4.0	4.0

(図表15)不良債権処理状況 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,247	433		680
うち銀行勘定	956	302		475
個別貸倒引当金繰入額	190	216		135
貸出金償却等(C)	774	86		340
貸出金償却	535	80		327
C C P C 向け債権売却損	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注)	9	-		0
その他債権売却損	30	3		10
債権放棄損	198	2		3
債権売却損失引当金繰入額	13	0		0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	21	0		0
うち信託勘定(C)	290	130		205
貸出金償却	198	88		148
C C P C 向け債権売却損	73	37		50
協定銀行等への資産売却損(注)	3	2		5
その他債権売却損	15	0		0
債権放棄損	-	2		2
一般貸倒引当金繰入額(B)	31	109		100
合計(A) + (B)	1,215	324		580

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	411	107		420
グロス直接償却等(C) + (D)	1,476	323		965

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,277	444		691
うち銀行勘定	987	313		486
個別貸倒引当金繰入額	216	226		145
貸出金償却等(C)	779	87		341
貸出金償却	535	80		327
C C P C 向け債権売却損	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注)	9	-		0
その他債権売却損	35	4		11
債権放棄損	198	2		3
債権売却損失引当金繰入額	13	0		0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	22	1		1
うち信託勘定(C)	290	130		205
貸出金償却	198	88		148
C C P C 向け債権売却損	73	37		50
協定銀行等への資産売却損(注)	3	2		5
その他債権売却損	15	0		0
債権放棄損	-	2		2
一般貸倒引当金繰入額(B)	29	109		100
合計(A) + (B)	1,247	334		590

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	431	127		440
グロス直接償却等(C) + (D)	1,502	345		986

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [2社合算ベース: 中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	2	4	0	0
C	0	0	1	3
C-	3	6	4	7
D1	0	0	0	0
D2	2	14	1	3
D3	1	0	2	10
D4	1	0	0	0
E	4	124	5	125
F	1	0	1	0

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	774
危険債権	2,099
要管理債権	3,709
正常債権	89,357
総与信残高	95,941

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	1,561	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	1,515	—	—	—
	その他	46	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	31,673	▲ 1,133	539	1,672
	債券	19,786	▲ 933	39	973
	株式	7,636	▲ 139	482	622
	その他	4,250	▲ 59	17	77
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	715	454	▲ 260	13	274
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	134	0	0	0
	債券	124	0	0	0
	株式	—	—	—	—
	その他	9	0	0	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	4	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	2	—	—	—
	その他	2	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	32,887	▲ 864	851	1,716
	債券	19,786	▲ 933	39	973
	株式	8,814	125	790	665
	その他	4,286	▲ 55	21	77
	金銭の信託	84	25	25	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	994	750	▲ 243	62	305
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表 [2社合算ベース: 中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	156	1,130	0	0
金利スワップ	54,299	54,174	1,376	1,209
通貨スワップ	3,258	2,525	45	28
先物外国為替取引	12,444	15,167	199	484
金利オプションの買い	1,131	810	3	6
通貨オプションの買い	315	716	5	26
その他の金融派生商品	40	179	3	11
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 1,224	▲ 1,143
合 計	71,643	74,702	408	621

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点) [2社合算ベース: 中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	595	26		621
信用コスト	0	1		1
信用リスク量	0	4		5

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。